

運用実績

2025年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：日次)



基準価額※ 24,285 円

※分配金控除後

純資産総額 156.1 億円

- 信託設定日 2013年12月9日
- 信託期間 2027年12月13日まで
- 決算日 原則6月、12月の各12日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.9%
3ヵ月	11.3%
6ヵ月	4.9%
1年	5.2%
3年	38.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 146.3%

設定来累計 220 円

設定来＝2013年12月9日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて
委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2025年6月30日 現在

投資信託証券の組入比率と騰落率

投資信託証券	組入比率	月間騰落率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	44.3%	4.1%
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	24.2%	4.1%
ノムラーOne 日本株 マザーファンド	17.1%	5.2%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	13.3%	3.4%
現金・その他	1.0%	－
合計	100.0%	－

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	96.7%
東証プライム	84.2%
東証スタンダード	2.8%
東証グロース	9.6%
その他	－
株式先物	－
株式実質	96.7%
現金等	3.3%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
情報・通信業	22.9%
電気機器	17.1%
サービス業	7.5%
機械	6.0%
化学	5.3%
その他の業種	37.9%
その他の資産	3.3%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する投資信託証券の組入比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年6月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	3.1%
富士通	電気機器	東証プライム	2.2%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	2.1%
アシックス	その他製品	東証プライム	2.0%
日立製作所	電気機器	東証プライム	2.0%
リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	1.8%
東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	1.8%
オービック	情報・通信業	東証プライム	1.7%
SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	東証プライム	1.4%
任天堂	その他製品	東証プライム	1.4%
合計			19.5%

組入銘柄数： 262 銘柄

・業種は東証33業種分類による。
・純資産比は、投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する投資信託証券の組入比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資信託証券の資産内容

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

2025年6月30日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
株式	98.6%
株式先物	-
株式計	98.6%
その他の資産	1.4%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示して
おりません。

組入上位10銘柄		
銘柄	業種	純資産比
富士通	電気機器	4.9%
ソニーグループ	電気機器	3.9%
アシックス	その他製品	3.2%
ファナック	電気機器	2.8%
東京エレクトロン	電気機器	2.8%
ファーストリテイリング	小売業	2.6%
日立製作所	電気機器	2.6%
リクルートホールディングス	サービス業	2.4%
東京海上ホールディングス	保険業	2.3%
オービック	情報・通信業	2.0%
合計		29.5%

組入銘柄数: 105 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド

(運用会社の方針により、開示は作成基準日の1ヵ月前)

2025年5月30日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
株式	98.8%
株式先物	-
株式計	98.8%
その他の資産	1.2%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示して
おりません。

組入上位10銘柄		
銘柄	業種	純資産比
ソニーグループ	電気機器	6.1%
IHI	機械	5.0%
楽天銀行	銀行業	4.4%
任天堂	その他製品	3.5%
日本酸素ホールディングス	化学	3.5%
日立製作所	電気機器	3.4%
東京海上ホールディングス	保険業	3.4%
伊藤忠商事	卸売業	3.0%
三和ホールディングス	金属製品	3.0%
キーエンス	電気機器	2.9%
合計		38.3%

組入銘柄数: 63 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ノムラーOne 日本株 マザーファンド

2025年6月30日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
株式	97.5%
株式先物	-
株式計	97.5%
その他の資産	2.5%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示して
おりません。

組入上位10銘柄		
銘柄	業種	純資産比
ライフネット生命保険	保険業	6.8%
セレス	情報・通信業	6.0%
Finatextホールディングス	情報・通信業	4.1%
SBIホールディングス	証券・商品先物取引業	4.0%
dely	サービス業	3.9%
HENNGE	情報・通信業	3.7%
メドレー	情報・通信業	3.6%
セーフイー	情報・通信業	3.1%
アドベンチャー	サービス業	2.9%
AnyMind Group	情報・通信業	2.6%
合計		40.9%

組入銘柄数: 104 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

2025年6月30日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
株式	93.4%
株式先物	-
株式計	93.4%
その他の資産	6.6%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示して
おりません。

組入上位10銘柄		
銘柄	業種	純資産比
エムアップホールディングス	情報・通信業	7.6%
光通信	情報・通信業	6.4%
U-NEXT HOLDINGS	情報・通信業	5.5%
ULSグループ	情報・通信業	5.5%
ギフティ	情報・通信業	5.4%
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	4.2%
GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	3.9%
インターネットイニシアティブ	情報・通信業	3.9%
デジタルアーツ	情報・通信業	3.8%
オービック	情報・通信業	3.7%
合計		49.9%

組入銘柄数: 34 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○ 6月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で1.83%上昇し、月末に2,852.84ポイントとなりました。

○ 6月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米中貿易摩擦に対する懸念から下落して始まりました。その後は、米中首脳相互関税に関する電話会談を受けて貿易摩擦に対する懸念が後退したことなどで反発しましたが、中旬に入り、イスラエルとイランの軍事衝突の報道を受けた中東情勢を見極める動きなどから、一進一退の推移となりました。下旬に入ると、イスラエルとイランの停戦合意の報道を受け中東情勢の緊張緩和が好感されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待が高まったことなどから上昇に転じました。月末にかけても、投資家心理の改善が進みTOPIXおよび日経平均株価ともに年初来高値を更新し、月間でも上昇しました。

○ 東証33業種では、その他製品など22業種が上昇した一方、輸送用機器など11業種が下落しました。規模別では、小型、中型、大型の順で上昇しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

6月の騰落率（分配金再投資）は+3.95%となりました。先物を含む株式の実質組入比率は、月末96.7%としました。市場別では東証プライムを中心に複数の市場に投資しました。業種別では、情報・通信業、電気機器、サービス業などを中心に投資しました。

投資環境判断等に基づき、「ノムラ-One 日本株 マザーファンド」の組入比率を引き上げました。

【 組入ファンドの運用経過 】

《ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド》

6月の騰落率は+4.10%となりました。業種別では、情報・通信業、電気機器などがプラスに寄与した一方、輸送用機器、医薬品などがマイナスに影響しました。実質組入比率は高位を維持し、月末98.6%としました。

《ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド》

6月の騰落率は+4.11%となりました。業種別では、機械、小売業、電気機器などがプラスに寄与しました。実質組入比率は高位を維持し、月末98.6%としました。

《ノムラ-One 日本株 マザーファンド》

6月の騰落率は+5.17%となりました。業種別では、情報・通信業、電気機器などがプラスに寄与した一方、不動産業、医薬品がマイナスに影響しました。実質組入比率は高位を維持し、月末97.5%としました。

《ノムラ-T&D J Flag 日本株 マザーファンド》

6月の騰落率は+3.36%となりました。業種別では、情報・通信業、証券・商品先物取引業などがプラスに寄与した一方、不動産業、その他金融業などがマイナスに影響しました。実質組入比率は、月末93.4%としました。

今後の運用方針（2025年7月7日 現在）

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

日本経済は、米国の追加関税の影響による景気下押しが懸念されます。2025年春闘での高い賃上げ率の波及効果や、政府のガソリン補助措置などのエネルギー支援策によるインフレ率押し下げなどから、今後の実質賃金は改善を見込んでいます。個人消費は堅調に推移するとみていますが、トランプ米政権による追加関税などの経済政策の影響については引き続き注意が必要です。日銀は、6月の金融政策決定会合で政策金利の現状維持と2027年3月までの長期国債買い入れ減額計画を決定しました。植田日銀総裁は2025年後半の経済指標悪化の可能性に言及しており、日銀は当面利上げを決定しにくい状況です。2026年春以降の利上げが想定されますが物価上振れにより利上げ時期が前倒しとなる可能性もあります。当社では2025年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比+0.9%と予想しています。

運用に当たりましては、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が、定性的な観点から「運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」が高いと評価するファンドを投資対象とし、定性的な評価に加え、リスク分散等も考慮して行なう投資助言を参考にポートフォリオを構築する方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))を主要投資対象とします。
- わが国の株式を投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。
 - ◆買い建てによるロング・ポジションだけではなく、売り建てによるショート・ポジションも構築して積極的に収益の獲得を目指すロング・ショート戦略に基づく運用を行なう投資信託証券に投資を行なう場合があります。
- 投資信託証券への投資にあたっては、指定投資信託証券の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行いません。
 - ◆各指定投資信託証券のいずれかに投資を行わない場合があります。
- 指定投資信託証券について

2025年2月27日現在、委託会社が知りうる情報等を基に記載した指定投資信託証券の概要です。

1	ファンド名	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド
	委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
	主要投資対象	わが国の株式
2	ファンド名	ノムラ・JPモルガン日本株 マザーファンド
	委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
	運用の委託先	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
3	ファンド名	ノムラ・One日本株 マザーファンド
	委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
	運用の委託先	アセットマネジメントOne株式会社
4	ファンド名	ノムラ・T&D J Flag日本株 マザーファンド
	委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
	運用の委託先	T&Dアセットマネジメント株式会社※ ※T&Dアセットマネジメント株式会社は投資銘柄の選定、見直し、投資比率の決定にあたって、J Flagインベストメント株式会社からの助言を受けます。
	主要投資対象	わが国の株式

- 指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行いません。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れる場合や、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。
- 投資する投資信託証券の選定、見直し、投資比率の決定にあたっては、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(NFRC)からの助言を受けます。
- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- 原則、毎年6月および12月の12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。))ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2027年12月13日まで(2013年12月9日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、6月および12月の12日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口＝1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年2.013%(税抜年1.83%)以内(2025年2月27日現在年1.98%(税抜年1.80%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞

野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。